



平成18年度 第2号  
2006年12月31日発行

近畿地方会ホームページ  
[www.kinkireh.com](http://www.kinkireh.com)

日本リハビリテーション医学会 近畿地方会事務局  
独立行政法人 労働者健康福祉機構 関西労災病院  
リハビリテーション科 住田 幹男  
お問合せ先  
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-8-1  
プロメナ神戸16階  
株式会社プロアクティブ内  
TEL:078-366-5050 FAX:078-366-5051  
E-mail: kinkireh@pac.ne.jp



平成13年度から5年間にわたって実施された高次脳機能障害者支援モデル事業では、全国12地域の地方支援拠点機関と国立身体障害者リハビリテーションセンター(以下国立リハセンター)が参加して、医学的リハビリテーション(以下リハ)や生活訓練、就労・就学支援など、社会参加支援のためのプログラムが開発され、その一定の有効性が実証された。筆者の施設も地方支援拠点機関の一つとして組織をあげてモデル事業に参加し、初体験の高次脳機能障害の病態、評価方法、障害者への支援サービス等、府からの支援も得て試行錯誤ながらも貴重な経験をしてきた。

これらの成果をモデル事業に参加した限られた支援拠点機関だけに留めず、モデル事業終了後の平成18年度以降には高次脳機能障害者に対する全国的な支援体制の整備に役立てるべく始められたのが高次脳機能障害支援普及事業である。法的には、平成17年成立の障害者自立支援法(平成17年法律第123号)の77条と78条に基づく都道府県が実施する地域生活支援事業の中に位置づけられた「専門性の高い相談支援事業」の一つである。この中に①発達障害者支援センター運営事業、②障害者就業・生活支援センター事業と並んで③高次脳機能障害支援普及事業があげられている。支援普及事業目的は、各都道府県に高次脳機能障害者への支援拠点機関(リハセンター、大学病院、県立病院等)を置き、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援方法等に対する研修等を行い、高次脳機能障害者に対する支援体制を整備することである。その事業内容は、[1]支援拠点機関に相談支



## 高次脳機能障害 支援普及事業について

大阪府立身体障害者福祉センター  
鈴木 恒彦

援コーディネーターを配置し、専門的な相談支援、関係機関との連携、調整をおこなうこと、[2]自治体職員、福祉事業者等に対して、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修を行い、地域において高次脳機能障害者に対する適切な支援が行われるよう支援体制の整備を行う、の二つである。相談支援コーディネーターとしては、社会福祉士、保健婦、作業療法士、心理技術者等高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援を行うのに適切な者とされており、実際には理学療法士や言語聴覚士、医師が関わることも期待されている。

しかし、モデル事業に関わった全国12地域の都道府県以外の自治体にとっては、今年度突然に提示された事業であり、混乱が少なからず予想されたために、今年10月20日に第1回地方支援拠点機関等全国連絡協議会が東京で開催され、厚生労働省社会・援護局中谷比呂樹障害保健福祉部長より各都道府県の担当者へ本事業の説明と質疑応答が詳細に行われた。さらにその学術的支援のため、国立リハセンターの中島八十一先生を主任研究者とする厚生科学研究事業1「高次脳機能障害に対する地域支援ネットワークの構築」と江藤文夫先生を主任研究者とする厚生科学研究事業2「高次脳機能障害に対する医療・福祉・就労支援における人材育成」の二つの研究班が立ち上げられ、研究事業1では、

全国10ブロック内の都道府県ごとの地域支援ネットワーク構築と研修会開催、高次脳機能障害者の実態調査、研修に必要な資料の作成と配布等の研究事業が課せられた。当近畿ブロックは滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6府県から構成され、筆者が分担研究者として近畿の統括責任を負うため、去る9月13日に6府県の障害福祉担当者の方に集まっていたき、普及事業と地域支援ネットワークの構築についての経緯説明を行った。本事業の円滑な実施のためには、各地域の実情に応じた支援センターと支援コーディネーターの配置が必要であり、地域の高次脳機能障害者の実態を把握しなければならないはずである。また当面支援センターに求

### CONTENTS

- ◆ 特集  
高次脳機能障害支援普及事業について ..... 1頁
- ◆ 施設紹介<第3回>  
市立豊中病院リハビリテーション科 ... 2頁
- ◆ 新幹事自己紹介 ..... 3頁
- ◆ コラム  
大腿骨頸部骨折地域連携バス ..... 4頁
- ◆ 第22回日本リハビリテーション医学会  
近畿地方会学術集会会長挨拶 ..... 4頁
- ◆ 第22回近畿地方会開催概要 ..... 5頁
- ◆ 日本リハビリテーション医学会  
近畿地方会専門医・認定臨床医  
生涯教育研修会カレンダー ..... 6頁
- ◆ 編集後記 ..... 6頁

められる機能は、相談窓口機能、支援計画策定機能(評価から終了まで)、地域の福祉機関への専門的支援、適切な福祉機関への振り分け機能である。支援コーディネーターに求められる役割は、1)相談時には、①ニーズアセスメント(情報収集・分析・整理)、②支援実施機関の選定・調整、2)支援開始時には、支援体制・方針の決定(計画)のための支援会議の実施、3)支援中～支援終了時(計画の見直し時)には、①就労、就学などの目的に適した障害特性の把握、②支援実施先(職場や学校など)の支援、③状況確認、相談、情報提供による本人・

家族の支援が想定されている。このため、現在各都道府県における高次脳機能障害支援普及事業では、進捗の程度は異なるものの、支援拠点機関(支援センター)の設置と相談支援コーディネーターの配置が急がれている。今年7月には厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部と国立リハセンターから「高次脳機能障害者支援の手引き」が出され、「高次脳機能障害ハンドブック -診断評価から自立支援まで- 中島・寺島編集 医学書院」や「高次脳機能障害支援コーディネーターマニュアル 高次脳機能障害支援コーディネーター研究会 中央法規」等

も出版されているので参照いただきたい。これまでの高次脳機能障害の支援の経験からわかったこととしては、医療と福祉、保健活動の中でサービスを補完することが必要であり、専門家や関係者だけでなく、社会に定着させるための一般的な認知・普及活動を今後地道に続けなければならないことであった。今年4月に普及事業実施要綱が示された現在、今後の高次脳機能障害の診断・評価の医療的部分に関わる分野や、高次脳機能障害の支援に携わる者や自治体職員に対する研修などの場面での会員諸先生のご協力を期待したい。

## 施設紹介 (第3回)



## 市立豊中病院 リハビリテーション科

〒560-0055 豊中市柴原町4-14-1  
TEL: 06-6843-0101 FAX: 06-6858-3531  
URL: <http://www.chp.toyonaka.osaka.jp/>

大阪モノレール柴原駅北側、そこにはライトアップされるオブジェのある二尾池、後に続く丘陵地には二つの青い三角柱とそれらを結ぶガラス張りラウンジの建物、市立豊中病院は斬新で美しい佇まいです。

大阪府の北西部の豊中市、池田市、箕面市、能勢町は豊能医療圏と呼ばれ、密な病院連携が行われています。その中で市立豊中病院は大阪大学附属病院や国立循環器病センターなどと共に基幹病院の一翼を担っています。

当院が阪急豊中駅近くから現在の地に移転したのは平成9年11月でした。この時613床へと増床され、そのうちの50床が大阪府リハビリテーション特定病床で、リハビリテーション科が開設されました。

現在のスタッフは医師3名、理学療法士8名、作業療法士4名、言語療法士1名で欠員がありますが、脳血管疾患等・呼吸器と運動器リハビリテーションを施設基準Iで行っています。

当科診療の現状についてみると年間新規患者が約1200名で、整形外科疾患が約40%、脳血管障害と中枢神経変性疾患が30%、廃用症候群その他が30%です。多くは整形外科や神経内科など院内他科での急性期治療に平行して、あるいは引き続いて治療したものでした。同様に当科入院患者でも院内紹介患者が多く、他院からの転入院は10%程度でした。

当科の病棟は以前、回復期リハビリテーション病棟でしたが、平成16年8月以降は亜急性期病床38床と一般病床12床

として運用されています。亜急性期病床は急性期治療を経過した患者等に対して在宅復帰支援機能を有するもので、リハビリや処置等以外は包括請求となります。MSW2名が亜急性期病床での入院90日以内に在宅または老健施設への退院を目標に、患者・家族・福祉と橋渡しをして支援業務を行っています。また、転院や施設入所の調整にも当たっています。

平成17年度の亜急性期病床の運用は年間退院者数が292でした。退院後の内訳は自宅と老健施設が合わせて87%で、その他は転院または他病棟への転棟でした。また、亜急性期病床入院日数が90日以内は98%で、超過したのは7名でした。その他、単純比較はできませんが亜急性期入院医療管理料は一日2050点で回復期リハビリテーション病棟入院料1680点に比べて高く、病院収入増加にも貢献することができました。

今後も入院中のリハビリテーション治療だけでなく、家屋訪問や生活支援調整など安心して退院できる診療を目指していきたいと思っております。

(リハビリテーション科部長 廣田茂明)



病棟スタッフ



リハビリテーション部スタッフ